

四半期報告書

(2021年度第1四半期)

自 2021年4月1日

至 2021年6月30日

三菱重工業株式会社

2021年度 第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

四半期報告書

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三菱重工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
3 経営上の重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 役員等の状況	11
第4 経理の状況	12
1 要約四半期連結財務諸表	13
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	13
(2) 要約四半期連結損益計算書	15
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	16
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月5日
【四半期会計期間】	2021年度第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 澤 清 次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
【電話番号】	(03) 6275-6200（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部法務第四グループ長 松 永 薫 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
【電話番号】	(03) 6275-6200（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部法務第四グループ長 松 永 薫 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2020年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度 第1四半期 連結累計期間	2020年度
会計期間		自 2020年 4月1日 至 2020年 6月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 6月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上収益	(百万円)	778,009	851,715	3,699,946
事業利益 (△は損失)	(百万円)	△71,388	21,467	54,081
税引前四半期 (当期) 利益 (△は損失)	(百万円)	△76,860	21,084	49,355
親会社の所有者に帰属する 四半期 (当期) 利益 (△は損失)	(百万円)	△57,902	12,651	40,639
四半期 (当期) 包括利益	(百万円)	△53,959	17,502	181,616
親会社の所有者に帰属する 四半期 (当期) 包括利益	(百万円)	△53,247	12,568	173,635
資産合計	(百万円)	5,072,942	4,947,993	4,810,727
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,139,906	1,357,017	1,366,342
基本的1株当たり四半期 (当期) 利益 (△は損失) (親会社の所有者に帰属)	(円)	△172.34	37.68	120.92
希薄化後1株当たり四半期 (当期) 利益 (△は損失) (親会社の所有者に帰属)	(円)	△172.34	37.66	120.83
親会社所有者帰属持分比率	(%)	22.5	27.4	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△223,646	△142,493	△94,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△115,916	△24,845	△182,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	277,322	194,181	221,737
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	(百万円)	219,580	273,381	245,421

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていない。

3. 上記指標は、国際会計基準 (IFRS) により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、当第1四半期連結累計期間での主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態の状況の概要及び分析・検討内容

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、営業債権及びその他の債権が減少する一方で、棚卸資産やその他の流動資産の増加等により、前連結会計年度末から1,372億66百万円増加し、4兆9,479億93百万円となった。

負債は、営業債務及びその他の債務が減少する一方で、社債、借入金及びその他の金融負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末から1,438億90百万円増加し、3兆5,152億27百万円となった。

資本は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末から66億24百万円減少して、1兆4,327億66百万円となり、親会社の所有者に帰属する持分も、前連結会計年度末から93億25百万円減少し、1兆3,570億17百万円となった。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は27.4%（前連結会計年度末の28.4%から△1.0ポイント）となった。

(2) 経営成績の状況の概要及び分析・検討内容

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により依然厳しい状況にあるが、景気の緩やかな回復が中国でみられるなど地域差はあるものの持ち直しの動きがみられた。また、我が国経済も同様に厳しい状況にあるが、輸出や生産活動を中心に持ち直しの動きが続いた。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注高は、エネルギーセグメント及び航空・防衛・宇宙セグメントが減少したものの、プラント・インフラセグメント及び物流・冷熱・ドライブシステムセグメントが増加し、前年同期を607億30百万円（+8.8%）上回る7,504億29百万円となった。

売上収益は、航空・防衛・宇宙セグメントが減少したものの、物流・冷熱・ドライブシステムセグメント、エネルギーセグメント及びプラント・インフラセグメントが増加し、前年同期を737億6百万円（+9.5%）上回る8,517億15百万円となった。

事業利益は、全てのセグメントで増加し、前年同期から928億56百万円改善して214億67百万円となった。

税引前四半期利益は、前年同期から979億45百万円改善して210億84百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益も、前年同期から705億54百万円改善して126億51百万円となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

ア. エネルギー

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期に大型新設案件の受注があったGTCC（Gas Turbine Combined Cycle）が減少したことなどにより、前年同期を817億22百万円（△25.8%）下回る2,354億5百万円となった。

売上収益は、原子力発電システムが減少したものの、GTCCやスチームパワーなどが増加したことにより、前年同期を230億17百万円（+7.3%）上回る3,370億98百万円となった。

事業利益は、スチームパワーが増加したことなどにより、前年同期を83億46百万円上回る87億38百万円となった。

イ. プラント・インフラ

当第1四半期連結累計期間の受注高は、製鉄機械が増加したことなどにより、前年同期を1,033億8百万円（+87.9%）上回る2,208億95百万円となった。

売上収益は、製鉄機械や環境設備が増加したことなどにより、前年同期を153億63百万円（+11.0%）上回る1,549億25百万円となった。

事業利益は、製鉄機械が増加したことなどにより、前年同期から113億72百万円改善して72億97百万円となった。

ウ. 物流・冷熱・ドライブシステム

当第1四半期連結累計期間の受注高は、物流機器やターボチャージャ、冷熱製品等が増加したことにより、前年同期を549億11百万円（+29.5%）上回る2,412億5百万円となった。

売上収益は、物流機器やターボチャージャ、冷熱製品等が増加したことにより、前年同期を520億66百万円（+28.5%）上回る2,350億56百万円となった。

事業利益は、ターボチャージャや物流機器等が増加したことにより、前年同期から128億11百万円改善して101億45百万円となった。

エ. 航空・防衛・宇宙

当第1四半期連結累計期間の受注高は、防衛航空機・飛しょう体等が減少したことなどにより、前年同期を146億99百万円（△19.2%）下回る618億48百万円となった。

売上収益は、宇宙機器や防衛航空機等が減少したことなどにより、前年同期を242億95百万円（△15.7%）下回る1,308億10百万円となった。

事業利益は、宇宙機器や防衛航空機等が減少したものの、三菱スペースジェット関連資産の減損損失額が減少したことなどにより、前年同期から656億16百万円改善して35億53百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要及び分析・検討内容

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ279億59百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における残高は2,733億81百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,424億93百万円の資金の減少となり、前年同期に比べ811億53百万円支出が減少した。これは、減価償却費、償却費及び減損損失等が減少する一方で、税引前四半期利益の増加や営業債務の減少額が縮小したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは248億45百万円の資金の減少となり、前年同期に比べ910億70百万円支出が減少した。これは、事業譲受による支出が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,941億81百万円の資金の増加となり、前年同期に比べ831億41百万円収入が減少した。これは、短期借入金等による収入の減少等によるものである。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア. 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化及び新規事業立上げに資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上及び新規事業立上げを目的とした設備投資並びに事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資、投資有価証券の取得等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定である。

イ. 有利子負債の内訳及び使途

2021年6月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	54,724	54,724	—
コマーシャル・ペーパー	417,000	417,000	—
長期借入金	463,171	30,054	433,116
社債	195,000	45,000	150,000
合計	1,129,896	546,779	583,116

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。当社グループは継続的に資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきたものの、受注品事業において過年度に前受金を受領した工事の進捗により支出が増加局面にあることや、民間航空機事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上債権・棚卸資産等が高止まっていることなどにより、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが5,467億79百万円、償還期限が1年を超えるものが5,831億16百万円となり、合計で1兆1,298億96百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる火力発電システムのほか、物流機器・冷熱製品を含む中量産品等の伸長分野を中心に使用していく予定である。

(5) 経営方針・経営戦略及び経営指標等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は22,703百万円である。この中には受託研究等の費用7,397百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に関する新型コロナウイルス感染症による影響について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はないが、詳細は、「第4 経理の状況 2 その他」に記載のとおりである。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、連結子会社である三菱パワー㈱が営む火力発電システム事業等を吸収分割の方法により承継する方針を決定した。

本吸収分割の概要は以下のとおりである。

(1) 本吸収分割の目的

2021年10月1日付で連結子会社である三菱パワー㈱の火力発電システム事業等を承継することで、三菱パワー㈱が推進する火力発電システムの脱炭素化、及び当社が推進する水素エコシステムやCO2エコシステムの構築を同時並行でスピーディに進めるなど、両社のリソースをダイナミックに一体運営することを可能とし、当社グループの成長エンジンであるエナジートランジションを一層加速させる。

(2) 本吸収分割の日程

2021年5月10日	吸収分割の基本方針に係る取締役会決議
2021年7月30日	吸収分割契約の締結
2021年10月1日(予定)	効力発生日

(注) 本吸収分割は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易分割の要件を満たし、三菱パワー㈱においては会社法第784条第1項に定める略式分割の要件を満たすため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行う予定である。

(3) 本吸収分割の方法及び割当ての内容

当社を吸収分割承継会社とし、三菱パワー㈱を吸収分割会社とする吸収分割である。

三菱パワー㈱は、当社の完全子会社であるため、株式、金銭その他の財産の割当ては行わない。

(4) 本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠等

該当事項なし。

(5) 承継会社が承継する権利義務

当社は、吸収分割契約において承継しないと定めるものを除き、吸収分割の効力発生日における三菱パワー㈱の火力発電システム事業等の資産、契約その他の権利義務を承継する。

(6) 承継会社が承継する資産・負債の状況

当社が承継する資産及び負債の額は未定である。

(7) 本吸収分割後の承継会社の概要

商号	三菱重工業株式会社
本店の所在地	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
代表者の氏名	取締役社長 泉澤 清次
資本金の額	265,608百万円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両、その他事業における設計、製造、販売、サービス及び据付等

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	337,364,781	337,364,781	東京、名古屋、福岡、 札幌各証券取引所 (東京、名古屋は市場 第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ る。
計	337,364,781	337,364,781	—	—

(注) 「1 株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	337,364	—	265,608	—	203,536

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 522,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,500	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 336,055,000	3,360,550	—
単元未満株式	普通株式 772,481	—	—
発行済株式総数	337,364,781	—	—
総株主の議決権	—	3,360,550	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には以下の株式が含まれている。

㈱証券保管振替機構	1,600株	(16個)
役員報酬BIP信託Ⅰ	281,400株	(2,814個)
役員報酬BIP信託Ⅱ	972,000株	(9,720個)

2. 「単元未満株式」欄には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれている。

当社所有	84株
㈱東北機械製作所	50株

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱重工業㈱	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	522,800	0	522,800	0.15
(相互保有株式) 日本建設工業㈱	東京都中央区月島四丁目12番5号	10,000	0	10,000	0.00
㈱東北機械製作所	秋田市茨島一丁目2番3号	200	0	200	0.00
㈱菱友システムズ	東京都港区芝浦一丁目2番3号	4,000	0	4,000	0.00
長菱ハイテック㈱	長崎県諫早市貝津町2165番地	300	0	300	0.00
計	—	537,300	0	537,300	0.15

(注) 「自己保有株式」欄には株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及び役員報酬BIP信託Ⅱが所有している株式は含まれていない。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	245,421	273,381
営業債権及びその他の債権	5	655,181	589,864
その他の金融資産	5	30,677	31,633
契約資産		578,936	617,909
棚卸資産		713,498	774,655
その他の流動資産		230,955	295,779
流動資産合計		2,454,670	2,583,223
非流動資産			
有形固定資産	6	779,696	777,417
のれん	6	124,500	124,640
無形資産	6	74,722	73,209
使用権資産	6	93,321	93,172
持分法で会計処理される投資		182,897	192,910
その他の金融資産	5	560,213	557,146
繰延税金資産		378,338	388,294
その他の非流動資産		162,365	157,978
非流動資産合計		2,356,056	2,364,770
資産合計		4,810,727	4,947,993

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	5	445,147	708,297
営業債務及びその他の債務	5	763,731	681,613
未払法人所得税		12,237	11,579
契約負債		731,814	706,856
引当金		207,876	193,511
その他の流動負債		184,453	190,910
流動負債合計		2,345,260	2,492,769
非流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	5	790,862	772,379
繰延税金負債		6,597	7,367
退職給付に係る負債		124,432	131,560
引当金		50,485	57,130
その他の非流動負債		53,699	54,019
非流動負債合計		1,026,076	1,022,457
負債合計		3,371,337	3,515,227
資本			
資本金		265,608	265,608
資本剰余金		47,265	46,826
自己株式		△4,452	△6,439
利益剰余金		952,528	946,614
その他の資本の構成要素		105,393	104,407
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,366,342	1,357,017
非支配持分		73,047	75,748
資本合計		1,439,390	1,432,766
負債及び資本合計		4,810,727	4,947,993

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	8	778,009	851,715
売上原価		656,260	705,472
売上総利益		121,748	146,242
販売費及び一般管理費		130,427	136,558
持分法による投資損益		629	4,061
その他の収益		8,044	11,365
その他の費用	6	71,383	3,642
事業利益 (△は損失)		△71,388	21,467
金融収益		1,945	3,496
金融費用		7,417	3,880
税引前四半期利益 (△は損失)		△76,860	21,084
法人所得税費用		△17,752	3,708
四半期利益 (△は損失)		△59,108	17,376
四半期利益 (△は損失) の帰属：			
親会社の所有者		△57,902	12,651
非支配持分		△1,205	4,724
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	9		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)		△172.34 (円)	37.68 (円)
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)		△172.34 (円)	37.66 (円)

(注) 1. その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、4,337百万円、5,338百万円である。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益 (△は損失)		△59,108	17,376
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	5	725	△2,407
確定給付制度の再測定		156	△37
持分法適用会社におけるその他の包括利益		△229	544
純損益に振り替えられることのない項目合計		653	△1,900
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		884	170
ヘッジコスト		764	129
在外営業活動体の換算差額		2,047	866
持分法適用会社におけるその他の包括利益		799	860
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		4,495	2,026
その他の包括利益 (税引後)		5,149	125
四半期包括利益		△53,959	17,502
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△53,247	12,568
非支配持分		△712	4,934

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2020年4月1日残高	265,608	49,667	△5,374	886,307	22,133	1,218,343	71,732	1,290,076
四半期利益(△は損失)				△57,902		△57,902	△1,205	△59,108
その他の包括利益					4,655	4,655	493	5,149
四半期包括利益	—	—	—	△57,902	4,655	△53,247	△712	△53,959
利益剰余金への振替				△127	127	—		—
自己株式の取得			△1			△1		△1
自己株式の処分		36	182			219		219
配当金 7				△25,188		△25,188	△2,401	△27,590
その他		△988	824	△55		△219	△179	△399
所有者との取引額合計	—	△952	1,005	△25,244	—	△25,190	△2,581	△27,772
2020年6月30日残高	265,608	48,715	△4,368	803,033	26,916	1,139,906	68,438	1,208,344

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2021年4月1日残高	265,608	47,265	△4,452	952,528	105,393	1,366,342	73,047	1,439,390
四半期利益(△は損失)				12,651		12,651	4,724	17,376
その他の包括利益					△83	△83	209	125
四半期包括利益	—	—	—	12,651	△83	12,568	4,934	17,502
利益剰余金への振替				918	△918	—		—
自己株式の取得			△2,544			△2,544		△2,544
自己株式の処分		4	21			25		25
配当金 7				△25,211		△25,211	△2,916	△28,127
その他		△442	535	5,726	16	5,835	683	6,519
所有者との取引額合計	—	△438	△1,986	△19,484	16	△21,893	△2,232	△24,126
2021年6月30日残高	265,608	46,826	△6,439	946,614	104,407	1,357,017	75,748	1,432,766

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△76,860	21,084
減価償却費、償却費及び減損損失	6 90,532	32,004
金融収益及び金融費用 (△は益)	1,468	△885
持分法による投資損益 (△は益)	△629	△4,061
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△1,124	△65
有形固定資産及び無形資産除却損	922	859
営業債権の増減額 (△は増加)	111,694	66,948
契約資産の増減額 (△は増加)	△51,512	△38,141
棚卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△70,064	△65,438
営業債務の増減額 (△は減少)	△111,656	△79,358
契約負債の増減額 (△は減少)	△30,695	△26,457
引当金の増減額 (△は減少)	△689	△10,123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,429	6,630
その他	△43,055	△32,277
小計	△185,100	△129,279
利息の受取額	766	596
配当金の受取額	5,373	6,333
利息の支払額	△1,849	△2,162
法人所得税の支払額	△42,837	△17,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,646	△142,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△43,455	△25,849
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,060	404
投資 (持分法で会計処理される投資を含む) の取得による支出	△3,877	△1,938
投資 (持分法で会計処理される投資を含む) の売却及び償還による収入	687	1,595
事業譲受による支出	△68,709	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,464	△460
長期貸付けによる支出	△317	△68
長期貸付金の回収による収入	36	30
その他	△876	1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,916	△24,845

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額 (△は減少)	282,528	223,128
長期借入れによる収入	10,000	121
長期借入金の返済による支出	△1,526	△1,472
親会社の所有者への配当金の支払額 7	△23,892	△23,887
非支配持分への配当金の支払額	△754	△2,815
債権流動化による収入	38,293	24,499
債権流動化の返済による支出	△22,680	△16,554
リース負債の返済による支出	△5,548	△6,113
その他	902	△2,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,322	194,181
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	194	1,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,045	27,959
現金及び現金同等物の期首残高	281,626	245,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,580	273,381

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱重工業株式会社（以下、「当社」という。）は日本において設立された企業である。当社の要約四半期連結財務諸表は当社及びその連結子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されている。当社グループは「エネルギー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」「航空・防衛・宇宙」の4つの報告セグメントを基軸として、多種多様な製品の開発、製造、販売及びサービスの提供等を行っている。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループは四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成している。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月5日に当社取締役社長 泉澤清次によって承認されている。

(2) 表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。別段の記載がない限り、百万円を表示単位とし、単位未満の金額は切り捨てている。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、前連結会計年度に係る連結財務諸表の注記「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品及び確定給付負債（資産）等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの経営者は、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産及び負債、収益及び費用の測定並びに報告期間の末日における偶発負債の開示に関する会計上の重要な判断、見積り及び仮定の設定を行っている。見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を用いた経営者による最善の判断に基づいているが、将来の実績値とは異なる可能性がある。

見積り及び仮定は継続して見直しており、見直しによる影響は、見直しを行った期間又はそれ以降の期間において認識している。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定している。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業ドメイン及びセグメントを置き、事業を管理している。各事業ドメイン及びセグメントは、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。従って、当社ではこの事業ドメイン及びセグメントをそれぞれの顧客及び製品特性の類似性等を踏まえ集約し、「エネルギー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」及び「航空・防衛・宇宙」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

エネルギー	火力発電システム（GTCC、スチームパワー）、原子力発電システム（軽水炉、原子燃料サイクル・新分野）、風力発電システム、航空機用エンジン、コンプレッサ、環境プラント、船用機械
プラント・インフラ	製鉄機械、船舶、エンジニアリング、環境設備、機械システム、工作機械
物流・冷熱・ドライブシステム	物流機器、ターボチャージャ、エンジン、冷熱製品、カーエアコン
航空・防衛・宇宙	民間航空機、防衛航空機、飛しょう体、艦艇、特殊車両、特殊機械（魚雷）、宇宙機器

(2) セグメント損益

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結	
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計			
売上収益								
外部顧客からの売上収益	308,902	128,499	182,377	154,926	774,706	3,302	778,009	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	5,178	11,062	612	179	17,032	△17,032	—	
計	314,080	139,561	182,989	155,106	791,738	△13,729	778,009	
セグメント利益 (注) 2	392	△4,074	△2,665	△62,063	△68,410	△2,977	△71,388	
金融収益								1,945
金融費用								7,417
税引前四半期利益 (△は損失)								△76,860
<p>(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、保有資産活用・処分による収入等や全社基盤的な研究開発費、社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。</p> <p>2. セグメント利益は、事業利益で表示している。</p>								

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結	
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計			
売上収益								
外部顧客からの売上収益	335,280	148,072	233,728	130,670	847,751	3,963	851,715	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	1,817	6,853	1,328	139	10,138	△10,138	—	
計	337,098	154,925	235,056	130,810	857,890	△6,175	851,715	
セグメント利益 (注) 2	8,738	7,297	10,145	3,553	29,735	△8,267	21,467	
金融収益								3,496
金融費用								3,880
税引前四半期利益								21,084
<p>(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、保有資産活用・処分による収入等や全社基盤的な研究開発費、社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。</p> <p>2. セグメント利益は、事業利益で表示している。</p>								

5. 公正価値測定

(1) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は次のとおりである。

- ① 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、債権流動化に伴う支払債務満期もしくは決済までの期間が短いため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。
- ② 社債及び借入金
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。
市場性のある社債の公正価値は市場価格によっている。市場性のない社債及び長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定している。
- ③ その他の金融資産、その他の金融負債
市場性のある株式及び出資金の公正価値は市場価格によっている。市場性のない株式及び出資金の公正価値は、主に類似企業比較法により、類似業種企業のPBR（株価純資産倍率）を用いて算定している。デリバティブ資産及び負債については、為替予約取引は報告期間の末日の先物為替相場に基づき算定し、金利スワップについては、報告期間の末日における金利を基に将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定している。
- ④ 非支配株主の持つプット・オプションに係る負債
子会社の非支配株主に付与した非支配持分に対するプット・オプションは、将来の行使価格の現在価値を金融負債として当初認識し、同額を主として資本剰余金の控除項目として処理している。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定するとともに、その事後的な変動額を資本剰余金として認識している。プット・オプションの公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づき計算している。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定した金融資産及び金融負債

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットは、市場における観察可能性に応じて以下のいずれかに分類される。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
- レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット
- レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

- ① 公正価値で測定する資産及び負債の測定値の内訳は以下のとおりである。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金	379,890	—	155,372	535,263
デリバティブ	—	7,822	1,224	9,046
合計	379,890	7,822	156,597	544,310
負債：				
デリバティブ	—	10,018	2,172	12,190
合計	—	10,018	2,172	12,190

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金	372,842	—	156,631	529,473
デリバティブ	—	6,499	1,230	7,729
合計	372,842	6,499	157,861	537,203
負債：				
デリバティブ	—	10,712	1,700	12,412
合計	—	10,712	1,700	12,412

公正価値で測定する金融資産は、連結財政状態計算書上「その他の金融資産」に流動・非流動に区分して計上している。同様に公正価値で測定する金融負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に流動・非流動に区分して計上している。

レベル間の振替が行われた金融資産・負債の有無は報告期間の末日ごとに判断している。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル間の振替が行われた金融資産・負債はない。

② レベル3に分類した資産及び負債の公正価値測定の増減は以下のとおりである。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	2020年4月1日 残高	購入	その他の包括利益 FVTOCIの金融資産 の公正価値変動額	売却	その他	2020年6月30日 残高
株式及び出資金	151,759	461	△1,964	△20	△640	149,595

デリバティブ資産・負債については重要な増減は生じていない。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	2021年4月1日 残高	購入	その他の包括利益 FVTOCIの金融資産 の公正価値変動額	売却	その他	2021年6月30日 残高
株式及び出資金	155,372	423	456	—	378	156,631

デリバティブ資産・負債については重要な増減は生じていない。

レベル3に分類された金融商品については、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、評価を実施している。

このうち、市場性のない資本性金融商品は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて測定している。類似公開会社比較法の重要な観察可能でないインプットは、類似企業のPBR（株価純資産倍率）であり、評価額はPBRの上昇（低下）により増加（減少）する。PBRは、0.9倍から3.0倍（前連結会計年度は0.6倍から3.0倍）の範囲に分布している。割引キャッシュ・フロー法の重要な観察可能でないインプットとしては適用割引率があり、評価額は割引率の上昇（低下）により減少（増加）する。割引率は、6.4%～10.0%（前連結会計年度は6.4%～10.0%）を適用している。

なお、レベル3に分類される金融資産・負債について、観察可能でないインプットを他の合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合にも、公正価値の著しい増減は見込まれていない。

(3) 公正価値で測定されない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	195,000	195,904	195,000	196,111
長期借入金	464,095	460,519	463,171	461,422

本表に含まれていない償却原価で測定する金融資産及び金融負債、非支配株主の持つプット・オプションに係る負債、債権流動化に伴う支払債務及びリース債権は、帳簿価額が公正価値と近似している。なお、公正価値測定のうち、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類している。

6. 非金融資産の減損

(SpaceJet事業に関連する有形固定資産、無形資産及び使用権資産等の減損)

航空・防衛・宇宙セグメントに帰属するSpaceJet事業について、当社は2020年2月にSpaceJetの量産初号機の引き渡し予定時期の延期を公表した。当社グループはSpaceJet事業の資産の回収可能価額を使用価値により測定しているが、本事業から生じる将来キャッシュ・フローを信頼をもって見積もることができなくなったことを受け、本発表後、本事業にかかわる資産は全額減損している。

前第1四半期連結累計期間においても上記の状況に変化がなかったことから、同期間において新規に取得した有形固定資産、無形資産及び使用権資産等について56,318百万円の減損損失を計上した。この減損損失額には、2020年6月にカナダBombardier社からCRJ事業を取得したことに伴い認識し、SpaceJet事業に配分したのれんの減損損失39,831百万円が含まれている。

減損損失は要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含めて表示している。

当社はその後、2020年10月に新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受けた民間航空機市場の不安定化等を踏まえ、SpaceJetの開発活動を減速することを公表している。

本事業から生じる将来キャッシュ・フローを信頼をもって見積もることができない状況は継続しているが、当第1四半期連結累計期間においては、重要な減損損失は生じていない。

7. 配当金

配当金の総額は次のとおりである。

(1) 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,253	75	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託I及びBIP信託IIが保有する当社の株式に対する配当金65百万円が含まれている。

(2) 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,262	75	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託I及びBIP信託IIが保有する当社の株式に対する配当金51百万円が含まれている。

8. 売上収益

顧客との契約から生じた収益の製品群別による分解と報告セグメントとの関係、及び地域市場別の内訳は以下のとおりである。

(1) 前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

① 報告セグメント及び製品群別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	合計	
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱 ・ドライブ システム	航空・防衛・宇宙					計
				民間 航空機	防衛・宇宙 関連機器	小計			
外部顧客からの売上収益	308,902	128,499	182,377	30,253	124,673	154,926	774,706	3,302	778,009

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに含まれない保有資産活用・処分による収入等を含んでいる。

② 地域市場別の内訳

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
外部顧客からの売上収益	435,448	104,555	125,852	57,403	14,959	12,336	11,806	15,646	778,009

(2) 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

① 報告セグメント及び製品群別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	合計	
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱 ・ドライブ システム	航空・防衛・宇宙					計
				民間 航空機	防衛・宇宙 関連機器	小計			
外部顧客からの売上収益	335,280	148,072	233,728	31,494	99,175	130,670	847,751	3,963	851,715

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに含まれない保有資産活用・処分による収入等を含んでいる。

② 地域市場別の内訳

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
外部顧客からの売上収益	388,258	136,375	151,586	88,871	25,898	24,537	22,165	14,022	851,715

9. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益(△は損失) (親会社の所有者に帰属) (百万円)	△57,902	12,651
期中平均普通株式数(千株)	335,986	335,767
希薄化効果の影響(千株) : 新株予約権 (注) 1	—	202
希薄化効果影響後の期中平均普通株式数(千株)	335,986	335,969
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属) (円)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失) (円)	△172.34	37.68
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失) (円)	△172.34	37.66

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間において、282千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外している。

10. 偶発負債

(SpaceJetの開発減速に係る偶発負債)

当社は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受けた民間航空機市場の不安定化等を踏まえ、SpaceJetの開発活動を減速することを2020年10月に公表した。

これによりSpaceJetの量産初号機の引き渡し予定時期を見通すことは困難となり、これを受けた顧客等との協議の結果等により追加の負担が発生し、将来の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性がある。

11. 重要な後発事象

該当事項なし。

2【その他】

(1) 重要な訴訟事件等

- ① 2017年10月、当社及び連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社（以下「MHPS」という。）※は韓国東西発電株式会社（以下「東西発電」という。）から、MHPSが供給した蒸気タービン発電設備の試運転中に発生した、焼損事故による不稼働損失にかかわる損害賠償を求める仲裁を韓国商事仲裁院に申し立てられた。東西発電の主張は、当該焼損事故はMHPSの故意・重過失により生じたものであり、当社及びMHPSは契約上及び韓国法上、損害賠償責任を負うというものである。これらに対し当社及びMHPSは、MHPSには故意・重過失はなく、契約上、MHPSの責任は限定される旨主張していく。

※：三菱日立パワーシステムズ株式会社（MHPS）は、2020年9月1日付で、三菱パワー株式会社（三菱パワー）に商号変更した。

- ② 当社と大宇建設のコンソーシアム（以下、両社をあわせ「当社等」という。）は、El Sharika El-Djazairia El-Omania Lil Asmida SPA（以下、「AOA社」という。）と当社等が受注したアルジェリアの化学肥料プラント建設工事について、一時係争関係にあったが、2017年に和解（以下、「和解契約」という。）し、同プラントを引き渡した。しかしその後、AOA社により和解契約に基づく残代金の一部支払を拒否されたため、当社等は、AOA社とその株主の1社であるSociete Nationale pour la Recherche, la Production, le Transport, la Transformation et la Commercialisation des Hydrocarbures SPA（「SONATRACH社」）に対して仲裁を提起していた。

2021年3月、当社等は、AOA社より和解契約の解除及び和解契約に基づき既に支払った代金の返金を主な内容とする反対請求を受領した。当社等は、AOA社による残代金の支払拒否には合理的な理由がなく、反対請求は棄却されるべきである旨を主張していく。

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当社グループの民間機事業や中量産品事業等で需要減少に伴う売上収益の減少、工場の生産調整等が生じている。当第1四半期連結累計期間においては、資産の評価等に当該影響を織り込み、決算数値等に反映させている。本感染症は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社は外部情報等を踏まえて、事業計画への影響の検討等を行い、製品特性・関連する市場環境等に即した仮定のもと、資産の評価等の会計上の見積りを行っている。

この影響がさらに長期化する場合には、新たな生産調整や、顧客への販売の減少が追加的に生じる可能性もあり、翌四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、前連結会計年度から重要な変更を行っていない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

三菱重工業株式会社

取締役社長 泉澤清次殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健太郎 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。